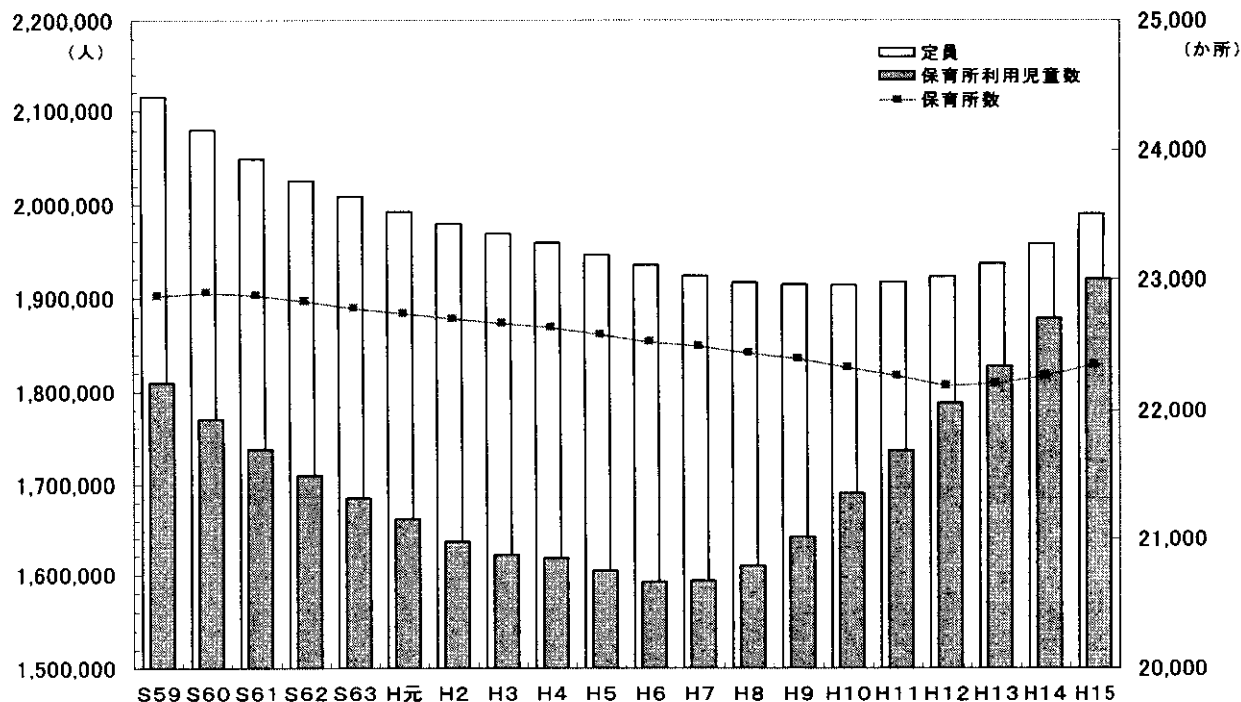


**17. 保育所の状況(平成15年4月1日)
等について**

保育所の状況（平成15年4月1日）等について

1. 保育所利用児童数等の状況



[表1] 保育所の定員・利用児童数等の状況（（ ）内は対前年比増減）

	保育所数:か所	定員:人	利用児童数:人	定員充足率:%
平成14年	22,272(+58)	1,957,626(+20,745)	1,879,349(+51,122)	96.0(+1.6)
平成15年	22,355(+83)	1,990,295(+32,669)	1,920,591(+41,242)	96.5(+0.5)
うち公営	12,255(-182)	1,075,404(-5,554)	971,216(+3,026)	90.3(+0.7)
うち民営	10,100(+265)	914,891(+38,223)	949,375(+38,216)	103.8(-0.1)

〈保育所施設数〉

保育所の施設数は、2万2,355か所で、前年から83か所（0.4%）の増。
公営・民営別内訳では、対前年で公営が182か所の減の一方、民営は265か所の増。

〈保育所定員〉

保育所の定員は、199万295人で、前年から3万2,669人分（1.6%）の増。
平成10年を底に5年連続の増。
公営・民営別内訳では、対前年で公営が5,554人の減の一方、民営は3万8,223人の増。

〈保育所利用児童数〉

保育所利用児童数は、192万591人で、前年から4万1,242人（2.2%）の増。
都市部を中心とする利用児童数が増加した市区町村においては、対前年比で約5万5千人の増。一方、利用児童数が減少した市町村では約1万4千人の減。
平成6年を底に9年連続の増。
公営・民営別内訳では、対前年で公営が3,026人の増、民営が3万8,216人の増。

〈定員充足率〉

定員充足率（利用児童数÷定員数）は96.5%で、0.5ポイントの増。

平成6年を底に9年連続の増。

平成6年との対比では14.2ポイントの増。

公営・民営では、公営90.3%に対し、民営は103.8%と13.5ポイント高い。

[表2] 年齢区分別の保育所利用児童の割合（（ ）内は対前年比増減）

	15年保育所利用児童の割合	14年保育所利用児童の割合
低年齢児(0～2歳)	17.0%(+0.7)	16.3%
うち0歳児	6.4%(+0.4)	6.0%
うち1・2歳児	22.2%(+0.7)	21.5%
3歳以上児	37.0%(+0.7)	36.3%
全年齢児計	27.2%(+0.7)	26.5%

(保育所利用児童の割合：当該年齢の保育所利用児童数÷当該年齢の就学前児童数)

〈保育所利用児童割合〉

就学前児童の保育所利用児童割合（保育所利用児童数÷就学前の全児童数）は、27.2%。前年の26.5%に比べ0.7ポイント高くなっている。

2. 保育所待機児童数の状況

保育所待機児童数

	15年4月1日(A)	14年4月1日(B)	差引(A-B)
待機児童数	26,383人	25,447人	936人

〈平成14年度より待機児童ゼロ作戦スタート〉

※ 保育所等において平成14年度中に5万人、さらに平成16年度までに10万人、計15万人の受入児童数の増大を図る。

〈平成15年4月1日の状況〉

都市部を中心に保育所利用児童数が5万5千人増加したが、社会経済情勢の動向による女性の労働力人口の増加、都市部の再開発による住宅建設により特定の地域において保育需要が急増していることなどを背景として26,383人の児童が待機する状況となった。

[表3] 年齢区分別の待機児童数

	15年利用児童数(%)	15年待機児童数(%)
低年齢児(0～2歳)	594,759人(31.0%)	17,893人(67.8%)
うち0歳児	73,085(3.8%)	2,932(11.1%)
うち1・2歳児	521,674(27.2%)	14,961(56.7%)
3歳以上児	1,325,832(69.0%)	8,490(32.2%)
全年齢児計	1,920,591(100.0%)	26,383(100.0%)

〈年齢区分別待機児童数〉

年齢区分では、特に1・2歳児の待機児童数が多い。

低年齢児の待機児童数は全体の67.8%を占める。

[表4] 待機児童数の多い市区町村数

	市区町村
待機児童数100人以上	61 (63)
待機児童数50人以上100人未満	58 (52)
待機児童数 0人以上 50人未満	318 (339)
計	437 (454)

()は14年4月1日の数値

〈待機児童のいる市区町村数〉

待機児童数の多い100人以上の市区町村は61市区町。うち500人以上は6市。

待機児童が50人以上100人未満の市区町村数は58市区町。待機児童がいる市区町村は437(全市区町村の13.6%)、前年454より17の減。

[表5] 都市部とそれ以外の地域の待機児童数

	利用児童数(%)	待機児童数(%)
5都府県・指定都市・中核市	827,672人(43.1%)	20,166人(76.4%)
その他の道府県	1,092,919 (56.9%)	6,217 (23.6%)
全 国 計	1,920,591 (100.0%)	26,383 (100.0%)

〈都市部の待機児童の状況〉

都市部の待機児童として、首都圏(埼玉・東京・神奈川)、近畿圏(大阪・兵庫)の5都府県(政令指定都市・中核市含む)及びその他の政令指定都市・中核市の合計を見ると2万166人となり、全待機児童の76.4%を占める。

(データ出典)

保育所施設数 }
 保育所定員 } 福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部(14年以前分・年報、15年分・月報(概数)))
 保育所利用児童数 }
 待機児童数: 保育所入所待機児童数調査(厚生労働省保育課調べ)
 就学前児童数: 人口推計月報(総務省統計局(各年10月1日現在))

(資料1) 受入児童数(利用児童数)が100人以上増加した地方自治体

(平成15年4月1日現在)

順位	都道府県	市区町村	受入児童増加数 (H15.4.1におけ る対前年比)	順位	都道府県	市区町村	受入児童増加数 (H15.4.1におけ る対前年比)
			人				人
1	大阪府	大阪市	1,007	63	大阪府	豊中市	154
2	神奈川県	横浜市	992	64	群馬県	高崎市	150
3	広島県	広島市	851	65	埼玉県	和光市	149
4	兵庫県	神戸市	738	65	宮崎県	都城市	149
4	鹿児島県	鹿児島市	738	67	大分県	大分市	146
6	岡山県	岡山市	611	68	北海道	旭川市	145
7	宮城県	仙台市	557	69	兵庫県	明石市	144
8	北海道	札幌市	506	70	兵庫県	加古川市	143
9	福岡県	福岡市	439	71	神奈川県	藤沢市	142
10	京都府	京都市	423	72	岐阜県	岐阜市	141
11	新潟県	新潟市	410	73	愛知県	小牧市	137
12	熊本県	熊本市	389	74	岩手県	盛岡市	135
13	新潟県	長岡市	387	75	宮城県	古川市	134
14	静岡県	静岡市	357	75	福岡県	春日市	134
15	長崎県	長崎市	339	77	大阪府	吹田市	133
16	千葉県	船橋市	330	77	鳥取県	米子市	133
17	大阪府	茨木市	292	79	千葉県	松戸市	128
18	広島県	福山市	290	80	東京都	世田谷区	126
19	東京都	町田市	270	80	大阪府	岸和田市	126
20	埼玉県	さいたま市	267	82	静岡県	富士市	125
21	東京都	葛飾区	266	82	三重県	松阪市	125
22	神奈川県	川崎市	264	84	神奈川県	相模原市	124
23	福井県	福井市	261	85	大阪府	高槻市	121
23	富山県	富山市	261	86	千葉県	流山市	119
25	岡山県	倉敷市	251	86	神奈川県	横須賀市	119
26	長崎県	佐世保市	248	88	千葉県	市原市	118
27	和歌山県	和歌山市	245	88	東京都	品川区	118
28	兵庫県	西宮市	243	88	大阪府	貝塚市	118
29	愛知県	名古屋市	242	91	鹿児島県	国分市	114
30	滋賀県	大津市	237	92	三重県	鈴鹿市	113
31	大阪府	東大阪市	230	93	千葉県	市川市	112
32	千葉県	千葉市	223	93	静岡県	御殿場市	112
32	兵庫県	姫路市	223	93	香川県	観音寺市	112
34	茨城県	水戸市	218	96	群馬県	伊勢崎市	110
34	福岡県	久留米市	218	96	福井県	武生市	110
34	長崎県	諫早市	218	98	東京都	杉並区	108
37	愛知県	春日井市	215	98	長野県	飯田市	108
38	青森県	下田町	212	100	福岡県	前原市	107
39	長野県	長野市	204	100	佐賀県	唐津市	107
40	東京都	八王子市	201	100	大分県	臼杵市	107
40	長野県	松本市	201	103	東京都	中央区	106
42	宮崎県	宮崎市	200	104	山形県	山形市	105
43	東京都	江戸川区	197	104	愛知県	豊川市	105
44	福岡県	筑紫野市	193	106	京都府	舞鶴市	103
45	大阪府	堺市	192	107	京都府	南山城村	101
46	福井県	鯖江市	189	107	宮崎県	延岡市	101
47	沖縄県	浦添市	187	109	岩手県	滝沢村	100
48	沖縄県	那覇市	186	109	群馬県	太田市	100
49	島根県	出雲市	179	109	京都府	木津町	100
50	香川県	高松市	177			合計	24,759
51	石川県	金沢市	174				
52	東京都	練馬区	172				
53	静岡県	浜松市	171				
54	茨城県	ひたちなか市	170				
54	奈良県	奈良市	170				
56	秋田県	秋田市	168				
57	愛知県	豊橋市	167				
58	兵庫県	宝塚市	165				
58	奈良県	香芝市	165				
60	栃木県	宇都宮市	164				
61	神奈川県	厚木市	162				
62	大阪府	枚方市	160				

(資料2) 保育所利用児童数の増加した市区町村及び減少した市区町村の保育所利用児童数の状況

(平成15年度－平成14年度)

都道府県	利用児童数が増加した市区町村での累計		利用児童数が減少した市区町村での累計		計	政令指定都市	利用児童数の増加数	利用児童数の減少数	計
	人	市区町村数	人	市区町村数	人		人	人	人
1 北海道	1,083	91	-660	119	423	48 札幌市	506		506
2 青森県	777	35	-511	32	266	49 仙台市	557		557
3 岩手県	928	42	-124	16	804	50 さいたま市	267		267
4 宮城県	662	40	-142	28	520	51 千葉市	223		223
5 秋田県	498	39	-264	29	234	52 横浜市	992		992
6 山形県	525	25	-217	19	308	53 川崎市	264		264
7 福島県	626	50	-176	38	450	54 名古屋市	242		242
8 茨城県	1,875	59	-245	24	1,630	55 京都市	423		423
9 栃木県	948	37	-111	11	837	56 大阪市	1,007		1,007
10 群馬県	1,049	42	-171	27	878	57 神戸市	738		738
11 埼玉県	1,532	60	-220	28	1,312	58 広島市	851		851
12 千葉県	1,235	37	-399	41	836	59 北九州市	67		67
13 東京都	3,173	46	-179	16	2,994	60 福岡市	439		439
14 神奈川県	710	19	-129	14	581	政令指定都市計	6,576	0	6,576
15 新潟県	867	41	-782	69	85	61 旭川市	145		145
16 富山県	474	19	-212	15	262	62 秋田市	168		168
17 石川県	361	18	-296	22	65	63 郡山市	40		40
18 福井県	797	19	-228	16	569	64 いわき市		-162	-162
19 山梨県	388	28	-264	30	124	65 宇都宮市	164		164
20 長野県	1,039	56	-641	63	398	66 川越市		-40	-40
21 岐阜県	785	46	-469	50	316	67 船橋市	330		330
22 静岡県	1,040	46	-262	25	778	68 横須賀市	119		119
23 愛知県	1,935	51	-635	33	1,300	69 相模原市	124		124
24 三重県	726	38	-383	31	343	70 新潟市	410		410
25 滋賀県	806	32	-290	18	516	71 富山市	261		261
26 京都府	744	27	-141	16	603	72 金沢市	174		174
27 大阪府	2,352	36	-24	5	2,328	73 長野市	204		204
28 兵庫県	1,395	50	-405	36	990	74 岐阜市	141		141
29 奈良県	513	20	-230	26	283	75 静岡市	357		357
30 和歌山県	307	18	-289	31	18	76 浜松市	171		171
31 鳥取県	430	17	-176	22	254	77 豊橋市	167		167
32 島根県	662	34	-172	25	490	78 岡崎市		-120	-120
33 岡山県	494	47	-220	29	274	79 豊田市		-73	-73
34 広島県	554	40	-305	37	249	80 堺市	192		192
35 山口県	519	28	-338	28	181	81 高槻市	121		121
36 徳島県	294	32	-126	18	168	82 姫路市	223		223
37 香川県	361	23	-199	13	162	83 奈良市	170		170
38 愛媛県	422	33	-261	35	161	84 和歌山市	245		245
39 高知県	389	18	-316	34	73	85 岡山市	611		611
40 福岡県	2,122	65	-359	29	1,763	86 倉敷市	251		251
41 佐賀県	592	26	-178	23	414	87 福山市	290		290
42 長崎県	958	39	-375	39	583	88 高松市	177		177
43 熊本県	771	38	-517	51	254	89 松山市	25		25
44 大分県	531	30	-182	27	349	90 高知市	31		31
45 宮崎県	564	23	-246	20	318	91 長崎市	339		339
46 鹿児島県	621	49	-335	46	286	92 熊本市	389		389
47 沖縄県	1,058	30	-118	22	940	93 大分市	146		146
都道府県計	41,492	1,739	-13,522	1,426	27,970	94 宮崎市	200		200
						95 鹿児島市	738		738
						中核市計	7,123	-395	6,728
						合計	55,191	-13,917	41,274

*注1 利用児童数は、雇用均等・児童家庭局 保育課 調

*注2 都道府県の数値には、政令指定都市・中核市は含まず

*注3 利用児童数に変動がない市区町村は、利用児童数が減少した市区町村数に計上

(資料3) 都道府県・政令指定都市・中核市別 保育所待機児童数 集約表

(平成15年4月1日現在)

都道府県	保育所数	定員	利用児童数	待機児童数	政令指定都市	保育所数	定員	利用児童数	待機児童数
	か所	人	人	人		か所	人	人	人
1 北海道	605	43,665	38,454	19	48 札幌市	168	14,579	15,069	184
2 青森県	485	32,968	32,836	188	49 仙台市	96	8,684	9,213	637
3 岩手県	342	24,168	23,552	174	50 さいたま市	83	7,843	7,859	230
4 宮城県	209	14,650	13,928	240	51 千葉市	88	9,177	9,248	159
5 秋田県	202	16,710	16,070	66	52 横浜市	267	24,983	24,777	1,123
6 山形県	227	18,251	17,369	156	53 川崎市	113	10,965	10,991	699
7 福島県	199	15,763	15,201	190	54 名古屋市	272	31,800	30,391	499
8 茨城県	436	37,213	37,317	400	55 京都市	249	23,775	24,817	225
9 栃木県	265	21,445	21,561	25	56 大阪市	335	37,996	38,137	1,355
10 群馬県	404	37,184	38,666	76	57 神戸市	162	16,400	16,853	934
11 埼玉県	632	55,385	55,159	1,579	58 広島市	145	17,909	17,674	259
12 千葉県	522	51,157	47,185	870	59 北九州市	157	15,335	15,488	90
13 東京都	1,619	158,106	154,264	5,208	60 福岡市	158	22,225	23,345	435
14 神奈川県	278	26,598	26,081	674	政令指定都市計	2,293	241,671	243,862	6,829
15 新潟県	616	50,736	46,048	15	61 旭川市	48	3,499	3,940	222
16 富山県	272	23,625	21,809	0	62 秋田市	38	3,190	3,346	185
17 石川県	303	27,090	23,967	0	63 郡山市	31	2,440	2,720	92
18 福井県	281	24,550	23,096	0	64 いわき市	62	5,465	5,063	0
19 山梨県	241	20,436	19,362	0	65 宇都宮市	59	4,910	5,338	34
20 長野県	550	51,026	46,356	2	66 川越市	30	2,430	2,262	112
21 岐阜県	401	39,350	35,359	0	67 船橋市	47	5,744	5,829	52
22 静岡県	341	30,840	29,955	173	68 横須賀市	32	3,130	3,238	46
23 愛知県	757	88,777	79,198	270	69 相模原市	53	6,226	6,394	402
24 三重県	442	38,415	36,070	23	70 新潟市	112	9,455	9,437	11
25 滋賀県	231	23,078	22,823	222	71 富山市	57	6,175	6,253	0
26 京都府	245	23,836	21,842	44	72 金沢市	112	10,924	11,193	0
27 大阪府	649	65,587	67,983	1,591	73 長野市	77	7,530	7,542	0
28 兵庫県	586	47,702	46,132	730	74 岐阜市	46	4,790	4,496	0
29 奈良県	160	17,595	15,112	40	75 静岡市	97	10,420	10,861	44
30 和歌山県	173	16,145	13,555	2	76 浜松市	56	5,300	5,627	372
31 鳥取県	203	16,725	14,973	1	77 豊橋市	55	8,330	8,486	0
32 島根県	263	16,780	16,193	185	78 岡崎市	48	7,515	6,743	0
33 岡山県	221	16,735	15,413	92	79 豊田市	47	5,915	4,287	11
34 広島県	371	27,562	23,859	1	80 堺市	90	9,791	10,738	832
35 山口県	324	25,029	23,464	14	81 高槻市	35	3,390	3,740	85
36 徳島県	221	15,740	13,780	88	82 姫路市	76	8,801	9,131	150
37 香川県	154	14,095	13,045	3	83 奈良市	34	4,875	4,562	125
38 愛媛県	292	21,282	18,949	2	84 和歌山市	60	6,410	6,073	0
39 高知県	220	14,625	11,949	0	85 岡山市	97	10,837	11,228	0
40 福岡県	549	51,585	49,365	240	86 倉敷市	84	9,090	9,132	91
41 佐賀県	210	18,490	18,109	55	87 福山市	105	9,056	8,967	0
42 長崎県	361	23,970	23,172	50	88 高松市	53	5,925	6,051	48
43 熊本県	471	31,650	31,261	158	89 松山市	47	4,785	4,835	20
44 大分県	225	14,230	13,949	29	90 高知市	79	8,785	8,661	95
45 宮崎県	323	20,440	19,461	0	91 長崎市	70	6,021	6,679	224
46 鹿児島県	373	23,642	22,859	53	92 熊本市	128	11,285	12,321	26
47 沖縄県	326	24,589	26,447	2,051	93 大分市	61	5,646	6,038	46
都道府県計	17,780	1,519,220	1,442,558	15,999	94 宮崎市	87	6,095	6,312	0
					95 鹿児島市	69	5,224	6,648	230
					中核市計	2,282	229,404	234,171	3,555
					合計	22,355	1,990,295	1,920,591	26,383

* 都道府県の数値には、政令指定都市・中核市は含まず

(資料4) 15/4/1 全国待機児童マップ (都道府県別)



平成15年4月1日現在

- 100人未満 (20)
- 100人以上 500人未満 (16)
- 500人以上1,000人未満 (4)
- 1,000人以上3,000人未満 (5)
- 3,000人以上 (2)

都道府県	待機児童数 人
北海道	425
青森県	188
岩手県	174
宮城県	877
秋田県	251
山形県	156
福島県	282
茨城県	400
栃木県	59
群馬県	76
埼玉県	1,921
千葉県	1,081
東京都	5,208
神奈川県	2,944
新潟県	26
富山県	0
石川県	0
福井県	0
山梨県	0
長野県	2
岐阜県	0
静岡県	589
愛知県	780
三重県	23
滋賀県	222
京都府	269
大阪府	3,863
兵庫県	1,814
奈良県	165
和歌山県	2
鳥取県	1
島根県	185
岡山県	183
広島県	260
山口県	14
徳島県	88
香川県	51
愛媛県	22
高知県	95
福岡県	765
佐賀県	55
長崎県	274
熊本県	184
大分県	75
宮崎県	0
鹿児島県	283
沖縄県	2,051
計	26,383

※ 各道府県には政令指定都市・中核市を含む。

(資料5) 市区町村別待機児童数(50人以上)

(平成15年4月1日現在)

順位	都道府県	市区町村	待機児童数	順位	都道府県	市区町村	待機児童数
			人				人
1	大阪府	大阪市	1,355	62	東京都	国分寺市	99
2	神奈川県	横浜市	1,123	63	大阪府	岸和田市	98
3	兵庫県	神戸市	934	64	福島県	福島市	96
4	大阪府	堺市	832	65	高知県	高知市	95
5	神奈川県	川崎市	699	66	大阪府	和泉市	94
6	宮城県	仙台市	637	66	沖縄県	西原町	94
7	愛知県	名古屋市	499	68	兵庫県	明石市	93
8	大阪府	東大阪市	485	69	神奈川県	藤沢市	92
9	福岡県	福岡市	435	69	福島県	郡山市	92
10	神奈川県	相模原市	402	71	東京都	墨田区	91
11	静岡県	浜松市	372	71	岡山県	倉敷市	91
12	埼玉県	所沢市	369	73	福岡県	北九州市	90
13	東京都	町田市	331	74	東京都	新宿区	89
14	東京都	足立区	302	75	青森県	弘前市	88
15	東京都	府中市	290	76	沖縄県	北谷町	87
16	兵庫県	西宮市	284	77	東京都	西東京市	86
17	千葉県	市川市	274	78	大阪府	高槻市	85
18	広島県	広島市	259	79	東京都	青梅市	84
19	東京都	八王子市	247	80	大阪府	交野市	80
20	東京都	板橋区	239	81	徳島県	徳島市	78
21	東京都	三鷹市	234	82	東京都	小平市	77
22	沖縄県	那覇市	232	83	大阪府	松原市	76
23	埼玉県	さいたま市	230	84	福岡県	春日市	75
23	鹿児島県	鹿児島市	230	85	東京都	小金井市	74
25	東京都	世田谷区	229	86	愛知県	春日井市	73
26	京都府	京都市	225	87	埼玉県	富士見市	72
27	長崎県	長崎市	224	87	神奈川県	茅ヶ崎市	72
28	北海道	旭川市	222	89	埼玉県	東松山市	71
29	沖縄県	宜野湾市	220	89	東京都	武蔵野市	71
30	沖縄県	浦添市	219	91	埼玉県	越谷市	70
31	千葉県	浦安市	216	91	埼玉県	朝霞市	70
32	東京都	江戸川区	214	93	山形県	山形市	69
33	東京都	日野市	186	94	宮城県	石巻市	65
34	秋田県	秋田市	185	95	埼玉県	新座市	64
35	北海道	札幌市	184	95	埼玉県	三郷市	64
36	東京都	練馬区	180	95	福岡県	那珂川町	64
36	沖縄県	南風原町	180	98	山形県	米沢市	63
38	東京都	杉並区	178	98	埼玉県	上尾市	63
39	沖縄県	沖縄市	170	98	東京都	瑞穂町	63
40	東京都	大田区	164	101	埼玉県	川口市	62
41	千葉県	千葉市	159	102	東京都	渋谷区	61
42	東京都	調布市	156	103	茨城県	つくば市	59
43	沖縄県	糸満市	150	103	埼玉県	鳩ヶ谷市	59
43	兵庫県	姫路市	150	103	東京都	港区	59
45	東京都	江東区	149	103	兵庫県	伊丹市	59
46	沖縄県	具志川市	143	103	兵庫県	三田市	59
46	沖縄県	名護市	143	108	東京都	中野区	58
48	千葉県	松戸市	140	109	滋賀県	彦根市	57
49	東京都	品川区	138	110	千葉県	市原市	56
50	大阪府	吹田市	136	110	大阪府	寝屋川市	56
51	東京都	葛飾区	135	112	大阪府	四条畷市	55
52	島根県	松江市	134	113	兵庫県	加古川市	54
53	沖縄県	豊見城市	133	114	青森県	青森市	53
54	奈良県	奈良市	125	114	埼玉県	本庄市	53
55	滋賀県	大津市	124	114	東京都	国立市	53
56	東京都	東村山市	117	117	熊本県	松橋町	52
56	神奈川県	大和市	117	117	千葉県	船橋市	52
58	埼玉県	川越市	112	119	神奈川県	綾瀬市	50
59	埼玉県	狭山市	109				
60	東京都	立川市	105				
61	神奈川県	秦野市	102				
		100人以上 小計	17,267			50人～99人 小計	4,185
						50人～99人、100人以上 合計	21,452

(資料6) 保育所待機児童数100人以上増減のあった地方自治体

1. 待機児童数が100人以上減少した市区町村

順位	都道府県	市区町村	H15. 4. 1 待機児童数	H14. 4. 1 待機児童数	減 少
1	沖縄県	浦添市	219	392	-173
2	兵庫県	宝塚市	22	188	-166
3	兵庫県	姫路市	150	313	-163
4	大阪府	東大阪市	485	631	-146
5	兵庫県	神戸市	934	1076	-142
6	神奈川県	平塚市	31	167	-136
7	愛知県	名古屋市	499	618	-119

-1,045

2. 待機児童数が100人以上増加した市区町村

順位	都道府県	市区町村	H15. 4. 1 待機児童数	H14. 4. 1 待機児童数	増 加
1	大阪府	堺市	832	536	296
2	静岡県	浜松市	372	138	234
3	埼玉県	所沢市	369	166	203
4	東京都	町田市	331	155	176
5	千葉県	市川市	274	135	139
6	沖縄県	南風原町	180	44	136
7	島根県	松江市	134	0	134

1,318

（資料7） 各市区町村・待機児童対策に係る取り組み事例紹介

平成15年4月1日現在

< ()はH14年度からH15年度の増減数 >

1. 【宝塚市（兵庫県）】

定員2,130人(+150人)、利用児童数2,138人(+165人)、待機児童数22人

「待機児童解消計画策定（14年5月）、保育所分園の整備、地方単独施策の充実」

保育需要推計調査研究業務を委託し、保育需要の分析を行った。14年4月に60人定員の保育所を1園開設したほか、50人の定員改定を実施した。14年9月からは分園を2か所開設して30名の受入増を行った。また、定員の弾力化により入所児童の拡大を図るとともに、指定保育所制度（地方単独事業）により6園指定して待機児童の解消を図った。15年度も、指定保育所2園開設する予定。

2. 【姫路市（中核市）】

定員8,801人(+210人)、利用児童数9,131人(+223人)、待機児童数150人

「保育所の増改築、分園の設置等」

14年度において増改築（2か所）、分園の整備（2か所60人）及び定員改定（5か所）を行うとともに、定員の弾力化により入所児童の拡大を図った。15年度は、保育所の増改築2か所、分園の整備を2か所予定している。また、定員の弾力化を実施している保育所の定員改定を一部実施する。待機児童のある保育所については引き続き定員の弾力化を実施し、待機児童の解消を図る。

3. 【神戸市（政令指定都市）】

定員16,400人(+545人)、利用児童数16,853人(+738人)、待機児童数934人

「公有財産を活用した民間保育所、分園の設置」

14年度中に民間保育所5か所を整備し（公有財産活用1か所）15年4月に開設したほか、増改築等2か所（公有財産活用1か所）、分園2か所（公有財産活用1か所）を整備した。今後は、公有財産の活用に留意しつつ、民間保育所の整備を15年度中に7か所（公有財産活用1か所）、16年度中に9か所実施し、分園も15年度中に1か所（公有財産活用1か所）、16年度に1か所実施する予定。

4. 【広島市（政令指定都市）】

定員17,909人(+736人)、利用児童数17,674人(+851人)、待機児童数259人

「広島市待機児童解消緊急3か年計画の策定、保育所の整備」

14年度中に民間保育所4か所を整備、開設した他、増改築等により定員を拡充した。更に14年8月に策定した「広島市待機児童解消緊急3か年計画」に基づき、15年度に6か所の民間保育所を創設する。私立幼稚園の預かり保育事業に対する補助により190人分の受け入れ枠を確保する予定。

5. 【練馬区（特別区）】

定員7,675人(+150人)、利用児童数7,625人(+172人)、待機児童数180人

「保育所の整備促進、地方単独施策の充実」

14年度中に区有地を貸与する民間保育所を1か所整備したほか、保育所の改築により定員増を実施。更に、地域に点在する保育需要に対応するため15年度には学校用地を活用した小規模な保育所を整備する予定。また、地方単独施策である認証保育所を14年度には2か所、15年度にも4か所を開設する予定。

6. 【鹿兒島市（中核市）】

定員6, 119人(+895人)、利用児童数6, 648人(+738人)、待機児童数230人

「保育所の増改築、保育所の定員改定」

年々増加する待機児童を解消するために「待機児童解消1000プラン」として、15年度から17年度の3年間で定員枠1,000名の拡充を目標に取り組んでいる。15年度には42か所の民間保育所における定員枠の拡大（1施設10名～30名）及び14年度に行った2か所の保育所の増築により入所定員枠の拡充を図った。更に15年度中は4施設の増築等を行い、民間保育所における定員の改定と併せて定員枠の拡充を計画。

7. 【横浜市（政令指定都市）】

定員24, 983人(+858人)、利用児童数24, 777人(+992人)、待機児童数1, 123人

「民間保育所の整備促進、地方単独保育施策の拡充」

「中期政策プラン」（14年度～18年度）に基づき、14年度中に保育所を9か所整備、更に15年度21か所、16年度20か所、17年度20か所創設を予定。また、同プランに基づき横浜保育室（定員1, 274人増）、私立幼稚園預かり保育（定員925人増）を拡充させ9, 000人の受入枠を拡大し、待機児童の解消を目指す。

8. 【札幌市（政令指定都市）】

定員14, 579人(+750人)、利用児童数15, 069人(+506人)、待機児童数184人

「保育所の創設及び増改築の促進、認可外保育施設等の認可保育所への移行」

14年度中は、民間保育所2か所の創設や増改築等による定員増、認可外保育施設等の認可保育所への移行により、750人の定員を拡充。更に15年度にも、昨年度と同様の事業を推進することで、615人の定員増を予定。

9. 【大阪市（政令指定都市）】

定員37, 996人(+873人)、利用児童数38, 137人(+1, 007人)、待機児童数1, 355

「保育所の整備促進、駅前分園の設置」

14年度には創設、増築及び分園設置等により29か所の保育所（うち15か所は駅前等賃貸物件活用による分園設置）を整備し、873人の定員を新たに確保した。引き続き16年度にかけて毎年30か所（うち駅前分園15か所）程度の保育所を整備し、低年齢児を中心とした受入枠の拡大を図るとともに、延長保育、一時保育等の多様な保育サービスの拡充に努める。また、公立保育所の民間委託を行い入所枠を拡大することを検討する。

10. 【仙台市（政令指定都市）】

定員8, 684人(+530人)、利用児童数9, 213人(+557人)、待機児童数637人

「保育所の整備促進、地方単独施策の拡充」

14年度より「保育所等整備5ヶ年計画」を実施し、14年度中に整備し15年度は7か所開設（幼稚園の空き教室活用含む）し、16年度も7か所の開設を予定。幼稚園を保育所へ転用する際、市が補助。また、新たに創設する民間保育所に対して、市が土地を取得し無償で貸与をしている。地方単独施策である「せんだい保育室」を、定員ベースで14年度に522人15年度に428人、16年度に450人整備し、受入枠の拡充を図っている。この他、事業所内保育施設に対する市独自の補助制度がある。